

NEWS LETTER

令和3年3月26日発行
日本生徒指導学会関西地区研究会

令和2年度日本生徒指導学会関西地区研究会「元気の出るセミナー」が、「関西発！元気の出る生徒指導～コロナ禍のピンチをチャンスに変える～」と題して、2月20日（土）10時よりオンライン（Zoomを使用）で開催されました。

今回は会費を無料とし、オンラインによる開催で参加しやすかったこともあってか、69名の参加者を得ることができました。

セミナーは、日本生徒指導学会関西地区会長の新井肇氏の挨拶から始まり、まず、4つの府県市による実践発表が、次のように行われました。

- ①「『生徒指導の三機能チェックリスト』の活用について」
京都市教育委員会事務局 指導部 生徒指導課
- ②「『ひょうご不登校対策事業』について」
兵庫県教育委員会事務局 義務教育課
- ③「統計から予測するいじめ重大事態発生校～予測プログラムの開発へ～」
堺市教育委員会 学校教育部 生徒指導課
- ④「大阪府発！児童生徒支援のための多職種連携による学校支援チーム」
大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ

次いで、「コロナ禍における生徒指導の方向性と課題」をテーマに、シンポジウムが行われました。シンポジストとして実践発表を行った府県市から4名、指定討論者として桶谷守氏（池坊短期大学副学長）がオンライン上で登壇し、池田忠氏（京都教育大学客員教授）がファシリテーターとして進行を行いました。

最後に日本生徒指導学会関西地区研究会副会長の大橋忠司氏からまとめの挨拶があり、セミナーは盛況のうちに終了いたしました。

セミナーの内容について、多方面から情報を共有したいという問い合わせが寄せられました。そのことを受けて、今回はニュースレター紙上で、セミナー当日の内容について詳細にお知らせすることにいたしました。

関西発！元気の出る生徒指導 ～コロナ禍のピンチをチャンスに変える～

1 はじめの挨拶

日本生徒指導学会関西地区会長 関西外国語大学 教授 新井 肇

コロナ禍の中で、子どもも大人もストレスを抱え、学校はこれまでにないさまざまな問題に直面している。いじめや不登校、自殺、児童生徒虐待など、コロナ禍における生徒指導のあり方について、各府県の4つの実践報告、シンポジウムを通して、対策やこれからの方向性を探していきたい。Zoom開催になり、従来のような顔と顔を合わせた質疑応答ができないが、最善を尽くし、みんなが少しでも元気になるようにセミナーを進めていきたい。

2 各府県市による実践報告

①「『生徒指導の三機能チェックリスト』の活用について」

京都市教育委員会事務局 指導部 生徒指導課
首席指導主事 水野 博之

○チェックリストのねらい

平成31年4月、全市の小中、義務教育学校に『生徒指導の三機能チェックリストの活用』という冊子を配布。「生徒の自己指導能力を育てること」を生徒指導のねらいとする。自己指導能力については、生徒指導の三つの機能で児童生徒に能動的に関わることで①自己決定の場をあたえること、②自己存在感をあたえること、③共感的人間関係を育成することにより、問題行動・いじめ・不登校の予防につながると思う。

○チェックリストの活用

活用の目的は、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成するため、教職員があらゆる教育活動の中で、生徒指導の三機能を発揮することが必要だと考える。教職員の意識を変え、日々の取り組みを改善していくことで生徒の変容につながり、自己指導能力が高まると考える。

チェックリストの種類は、小学校、義務教育学校（前期）用【授業場面】【生活場面】の2種類、中学校、義務教育学校（後期）用【授業場面】【生活場面】の2種類で、チェックリストの項目は、【授業場面】【生活場面】それぞれ三機能別に10項目ずつ計30項目、あわせて60項目ある。教員が「1」～「4」の4段階評価を行う。

☆【授業場面】の三機能

- ・自己決定の場をあたえる・・・自分や自分たちで考えて決めて実行する場をあたえる。「自分」も「みんな」も喜ぶこと。
- ・自己存在感をあたえる・・・授業での居場所を作る。
- ・共感的人間関係を育成する・・・「人と人」という関係を作り出す。

☆【生活場面】の三機能

- ・自己決定の場をあたえる・・・児童生徒が、より適切に自ら判断して責任ある行動をとれるようにする。
- ・自己存在感をあたえる・・・自分は価値のある存在であることを実感させる。
- ・共感的人間関係を育成する・・・認め合う場面を作り、互いに尊重し、共感的に理解し合う人間関係をつくる。

○チェックリストについて

- ・年度当初に、全教職員で「生徒指導の三機能」を共通理解する。
- ・活用回数は年度当初や各学期末など各校の判断で定期的に活用。
- ・生徒指導主事が回収、「集計・分析ソフト」に入力、グラフ化。
- ・中学校ブロック、小中合同研修、小中連携に活用。
- ・実践研究指定として本年度、小学校18校、中学校6校、次年度は小中学校8校を予定。

○研究実践校（中学校）のチェックリスト結果からわかったこと

生徒の実態の厳しい学校では、共感的理解で子どもたちに寄り添い、子どもたちを褒めたり認めたりして、学校や学級に自己存在感をもたせる取り組みで関わるのが大切だとわかった。

○チェックリストの成果と課題

- 具体的な取り組みが改善の機会となった。
- 若年教員の具体的指針となり授業改善や学級経営の役に立った。
- 生徒指導主事やキーパーソンの力量に左右される。
- 何度もやることで形骸化、研修の必要性などが挙げられる。

○まとめ

- ・ICTの活用の視点から、GIGAスクール構想により一人一人に端末配布。集計・集約・分析の大幅な負担軽減。
- ・データを用いることにより現場感覚での実態把握ではなく、客観的な数値での実態把握が可能。→経験が浅い若手教員への研修に有効。

②「『ひょうご不登校対策事業』について」

兵庫県教育委員会 義務教育課
主任指導主事 榎並 俊之

兵庫県では、不登校児童生徒はこの5年で、小学校で約2倍、中学校で約1.5倍となっている。今年度はコロナ禍における不登校支援の方向性について検討を始めた。県内10の小学校、14の中学校の児童生徒や保護者にアンケートによる協力を依頼。不登校の未然防止に向けた効果的な取り組みや、不登校児童生徒への支援の在り方の2点について検討を行った。アンケート内容は①臨時休業だったときについて、②学校再開後、③現在についての3点で行った。アンケート分析の視点は、欠席日数の違いによる児童生徒の回答の状況、学校の不登校支援の取り組みと実施上の課題、児童生徒と保護者の回答状況の比較の3点で行った。

○調査結果と分析（案）

・コロナ禍における現状と課題

- 課題① 家庭生活に関連する課題→欠席日数の多い児童生徒（年間20日以上）の生活習慣の切り替え。
- 課題② 友だちの関わりに関連する課題→欠席日数の多い児童生徒の人への関わりに対する数値の低さ。
- 課題③ 学習に関連する課題→欠席日数の多い児童生徒は、友だちとの関係以上に、学習への不安を感じている傾向が強い。
- 課題④ 登校に関連する課題→欠席日数の多い児童生徒ほど、学校に行くことを楽しいと感じていない。が、分散登校（少人数・短時間）に良さ感じている。
- 課題⑤ 学校の取り組みに関する課題→欠席日数の多い児童生徒は、オンラインでの勉強に良さを感じていない可能性がある。各学校・家庭のオンライン環境と活用方法が課題。
- 課題⑥ 保護者の状況からの課題→ゲームの使用時間や友達関係において、児童生徒や保護者との間に認識のずれが見られる。

○今後の不登校支援の取り組みに向けた検討

- ・魅力ある学校づくりに向けた取り組みのさらなる推進。
- ・学習支援の工夫→個に応じた支援。
- ・個に応じた居場所作り、絆づくりの工夫。
- ・保護者との連携と理解啓発。
- ・ICTの効果的な活用の研究。 など

補足として

- ・中学校1年生の現状→集会や行事などで先輩の姿を見る機会が減少。学級づくり、友だちづくりの期間がなかった。いじめ、不登校増加が懸念される。

③「統計から予測するいじめ重大事態発生校～予測プログラムの開発へ～」

堺市教育委員会事務局 学校教育部 生徒指導課
指導主事 木田 哲生

①目的→いじめ重大事態発生校の傾向を把握し、今後の予防対策を効果的に行う。

②方法→・市内で発生したいじめ重大事態を対象。

- ・発生校における、いじめ、暴力行為、不登校、長期欠席の4項目を市内全体の過去10年のデータ（発生校を除く）と比較。
- ・結果をもとに、「予測プログラム」の開発。

③結果、考察

(1) いじめ

- ・重大事態発生直近3年間で、いじめ認知率が有意に急上昇する。



認知率の上昇の原因が、積極的認知なのか、事実としてあるいじめなのか、丁寧に判断する。
事実としてのいじめを放置しない。重大事態に進展する。
積極的認知でも対応を誤ると重大事態に進展することもある。

(2) 暴力行為

- ・発生校は暴力行為発生率が低い傾向にあり、特に小学校では有意に低い。
- ・発生中学校では重大事態発生直近5年間に暴力行為が急増する年が共通して見られる。



暴力行為発生率の低い学校は「本校は落ち着いている」という認識を抱きやすい。中学校においては、激しい暴力行為に慣らされた眼には力の行使を伴わないコミュニケーション系のいじめがいじめとして認識されにくい傾向があり、結果重大事態に発展すると推察される。

(3) 不登校

- ・発生校の不登校出現率は有意に低い。
- ・重大事態発生直近3年間で、不登校出現率が有意に急上昇する。

長期欠席

- ・発生校の長期欠席出現率は有意に低い。
- ・重大事態発生直近3年間で、長期欠席出現率が急上昇する傾向（有意差なし）



不登校及び長期欠席の出現率が低い傾向。
直近3年間で上昇する傾向。
学校が安全安心な場所でなくなり、居場所としての機能低下。

○重大事態発生校の傾向（まとめ）

①暴力行為の発生率，不登校・長期欠席の出現率が低い。

⇒荒れている学校<落ち着いている学校。
⇒「本校は落ち着いている」という認識を抱きやすい。

②重大事態発生の直近3年間で、「いじめ，不登校，長期欠席」が急上昇する。

⇒①の傾向により，急上昇を見逃しやすい。
⇒重大事態はいじめ以外の項目と関連あり。

○「予測プログラム」の開発

- ・自分の学校がどれくらい重大事態が発生する傾向があるのか知る。
- ・不登校児童生徒数など入力することで，「赤」「黄」「青」の3段階で評価。
- ・今後の取組について各項目（不登校，長欠など）のコメントが出る。



主観的評価＋客観的評価の組み合わせ

○今後の課題

- ・学校が予防対策に向け行動を起こすことが重要。
⇒指導主事，SC，SSW等の専門家，いじめ対応チームの派遣
- ・重大事態に発展する可能性が高い事案。
⇒専門家チームの派遣

④「大阪府発！児童生徒支援のための多職種連携による学校支援チーム」

大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課 生徒指導グループ
主任指導主事 和田 隆志 中野 悟志

○学校と子どもを取り巻く環境の変化

- ・事案への対応→いじめ重大事態，保護者からの過度な要求
家庭環境の急激な変化に伴う虐待事案
ストレス等の高まりによる子どもの自傷行為
コロナ禍による問題行動の背景の広がり複雑化 など



多様な観点によるアセスメントの必要性→多職種連携

- ・緊急支援：大阪府教育庁の緊急支援チーム
- ・中長期的支援：市町村教育委員会⇔学校 の支援チーム
→支援チームの役割分担により切れ目ない支援へ

○大阪府教育庁「緊急支援チーム」学校支援までの流れ

- ・小中学校から各市町村教育委員会に派遣要請。
- ・市町村教育委員会がケースの状況を判断後、大阪府教育庁へ派遣要請。
- ・緊急支援チームは学校で開催されるケース会議等に参加。

○緊急支援チームを構成する専門家と役割

- ・S L⇒法的根拠に基づいた見立て、法的な対応に関する助言。
- ・S C⇒心理的要因の見立て、心理的なケア。
- ・S S W⇒環境要因の見立て、関係機関等との連携。
- ・緊急支援（学校）アドバイザー⇒学校や教職員等に関する見立て、学校方針や運営に関する助言。



児童生徒の最善の利益を優先。
専門家がそれぞれの専門性を生かして、適切なアセスメントとプランニングを示唆できるのが大阪府の専門家の強み。

○今年度の緊急支援チームの取組

- ・12月末までに100ケース以上の会議等への派遣。9割以上の学校で肯定的回答が返ってきた。

↓その要因は・・・

すべての専門家を一度に派遣し、ケース会議に関わったこと。
深刻な状況になりそうな事案について、早期に専門家チームが関わるように働きかけたこと。

○支援チームを有効な支援とするために

- ・専門家チーム派遣要請時、学校は事案の客観的情報の整理やケース会議の目的、ねらいを明確にする。市町村教育委員会は俯瞰した立場でケース会議等実施前に、一定の専門家活用ビジョンを描いておくこと。
- ・ケース会議時、学校はアセスメントに注力するための時間配分への配慮や、ケース会議後のプランニングにおける役割分担まで明確化すること。市町村教育委員会は中長期的な支援を視野にモニタリングの機会を設定すること。

○支援チームから見えた大切にすべきこと

- ・緊急事案が起こる前からの日常の体制づくりが大切。日常的にリスクへの感度を教職員が高めておくこと、情報を集約し、専門家を入れた組織対応する体制を構築しておくことが必要。また、学校だけで対応するのではなく、速やかに市町村教育委員会と情報共有を行うこと。
- ・市町村教育委員会は、学校からあがってきた事案に対してリスクの分析と整理を行えるよう、日常から専門家の活用のビジョンを持つこと。

3 シンポジウム

テーマ「コロナ禍における生徒指導の方向性と課題」

指定討論者 桶谷 守

シンポジスト 水野 博之

榎並 俊之

木田 哲生

芳野 和宏

ファシリテーター 池田 忠

桶谷先生から

コロナ禍の学校生活に目を向けると、長期欠席に始まり行事の中止、時間割の変更で変則的な生活、先生方は子どもたちに三密の回避の徹底を行う。子どもたちの中には急速な変化に対応できず、問題行動を起こしたり、いじめの対象や加害者になったりしている。感染者の詮索から差別や偏見の問題が全国で起こっている。

文部科学省も新型コロナに対応した学校再開マニュアルの中で自殺、不登校児童虐待、差別や偏見に対して特段の注意喚起を促している。

このようなコロナ禍の中で、子どもたちが人と人とのソーシャルディスタンスを保つことと同時に、心理的距離と物理的距離をどう保つのが生徒指導上の課題となってきた。そこで、

◎ コロナ禍の生徒指導状況、新たに見えてきた課題とは！？

○京都市→小学校・・・問題行動4～12月 昨年度より約12%減少。

しかし6月中旬以降は増加傾向。

低学年を中心に登校渋り。（保護者の意向もある）

学校休校中SNS、通信ゲームなどのトラブル。

近隣住民への迷惑行為。

リストカット（5、6年生増加）、希死念慮。

中学校・・・問題行動4～12月 昨年度より約26%減少。

小学校より大幅な減少。

喫煙、バイクなど無免許運転などの触法行為。

近隣住民への迷惑行為。

9～10月、中学1年生の問題行動が顕在化

→小中ともに言えることとして

6月、少人数での学校再開による、不登校児童生徒の登校が増加した。

登校のエネルギーの高まり、少人数での学級活動が精神的不安を少なくした。

年度当初の学級づくり、仲間作り、学年集会、児童会生徒会活動などを通して先輩の姿を見て、自己有用感を養う時期がなくなった。

先生方はオンラインを使った絆づくりを進めてきた。

コロナ禍のピンチをチャンスに変えてきた。一人一台端末のデメリットもあるのでルール作り課題。

○兵庫県→いじめ減少傾向、不登校増加傾向。（特に小学校）

中1の荒れ、卒業式、入学式などの行事ができなかった子どもた

ちのストレス、ネット環境なども低年齢化している。

- 堺市→いじめ問題行動減少傾向、不登校増加傾向。
コロナ禍が原因の不登校事案が増加。目に見えない不安ストレス増加。ICT活用の仕方が絆づくりにつながる。
- 大阪府→臨時休業中の子どもたちの実態把握が難しかった。
虐待・・・6月から事案が増加。
性被害、加害・・・SCへの相談倍増。
問題行動増加・・・暴力、いじめ、不登校増加。
行事に依拠した人間関係作りの大切さ。

池田先生から

「人間関係づくり、集団づくり、絆づくり」についての方向性は？

- 大阪府→休校明けに人間関係づくりに力を入れた。
コロナ禍における行事を中心とした人間関係づくりから日常生活の中での関係づくり
- 堺市→個と個との関係改善、個と集団との関係改善が大切。
- 兵庫県→新たな行事の在り方、工夫した行事のやり方を集約して紹介していきたい。
SNSの取り扱い説明する必要性（低年齢化）
- 京都市→学校行事を工夫し実施してきた。修学旅行は行き先を変えたりバスを使ったり、食事の仕方など工夫したりして三密を避けて全校実施した。合唱や体育祭なども学年ごとの実施、保護者へのオンライン中継。学びを止めない工夫。

自由記述欄からの質問

「不登校児童の支援範囲を学校としてどこまでを可能として動いていくことがよいのか、複数の不登校児童がいる場合どのような体制をとるべきなのか。」

- 堺市→学校の中だけで解決は難しい、SSW、SC、SLの積極的活用。
医者と協力して眠育アプリ活用。
- 京都市→タブレット端末を活用して学習支援、教室と自宅をつなぐ。
タブレット、ICTの活用によって先生方の負担を減らせるようにしたい。
- 大阪府→登校できるまで支援をしていくことがベストだが、担任だけ、学校だけでなく様々な組織と連携して進めていく。支援の範囲を狭める

のではなく、組織を充実させる。

I C Tを活用したオンラインカウンセリングなど考えたい。

桶谷先生まとめ

○質問のあった項目は、学校の先生、特に担任がどのような役割を果たしていくのかということで負担が大きいので、学校の中で役割分担をしっかりとる。(担任の役割、学年団の役割、管理職の役割、プラスSC, SSWなどの役割など)その中で教員のやるべきことを明確化することが大切。

自殺、不登校増加、いじめ減少、自殺のキーワードは「孤立」であり、自殺予防のキーワードは「絆」である。日常の教育活動の中で何をどうやっていくのか考える。いじめの問題から個と個との関係改善まで視野にいれて取組を進める。

新たな行事の在り方、実践を集約して各学校に返していく。
低学年の情報リテラシーについての学習を進めていく。

月刊生徒指導 1月号 新井先生の論文のまとめの文章を参考に、

- ・多様性にこだわり均質化のみに走らない学校づくりをめざす。
- ・児童生徒の間に「対等な関係」を維持する。
- ・自己信頼感・自己有用感をどう育てていくか。
- ・緩やかな繋がりを求めていく。
- ・適切な援助希求（弱音を吐いても大丈夫）を促す。 など

↓ 以上のことを踏まえて

- ・一人一人の価値を認め、原点に戻りながら、子どもたちがそのときその場で何が正しいか判断し行動する力が求められている。
- ・子どもたち一人一人の心を繋いでいくのが教育の役割である。
- ・援助、相談を求められる力である援助希求能力を子どもたちに身につけさせることが今の生徒指導に求められることである。
- ・コロナから身を守るという受け身の姿勢に留まらず、児童生徒、教職員、保護者が一緒になって知恵を出し合い「安全・安心な学校環境」を作り出していこうとする能動的な姿勢が、コロナ禍の中でのいじめ防止、自殺予防において求められる。